

# 平成 20 年度太平山観光開発株式会社決算報告書

## 1 総括事項

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) 名称    | 太平山観光開発株式会社      |
| (2) 設立年月日 | 昭和 43 年 8 月 28 日 |
| (3) 資本金   | 金 464,000,000 円  |
| (4) 市の出資額 | 金 235,100,000 円  |
| (5) 役員の名  | 代表取締役社長 伊藤 高     |
|           | 取締役 工藤 昌夫        |
|           | 〃 渡邊 靖彦          |
|           | 〃 小玉 康延          |
|           | 〃 佐々木 安永         |
|           | 〃 伊藤 幸治          |
|           | 〃 佐藤 武義          |
|           | 〃 高橋 裕美          |
|           | 〃 齊藤 孫市          |
|           | 監査役 須藤 二郎        |
|           | 〃 藤井 明           |

## (6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市からも出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾートパーク内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 不動産分譲賃貸事業
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営

⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業

⑧ 前各号に附帯する一切の事業

## 2 平成20年度事業実績と決算の状況

### (1) 事業実績

#### 【概況】

当期の県内経済状況は、産業全般に原油・原材料価格高騰の影響が拡大し、収益性が悪化を続け、後半安定化するものの、国内外の需要減退が深刻化するなど全体的に依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社が秋田市から指定を受けて管理運営するリゾート公園施設全体の利用者数は、クアドーム施設を中心に各施設の利用促進を図ってまいりましたが、スキー場の積雪不足と週末の悪天候により、施設利用者が伸び悩み、当年度計画を若干（1.4%程）下回る利用者となりました。

営業収入は、スキー場施設利用者の減少と不況に伴う消費意欲の低下などにより伸び悩み、当初計画に対し、1.8%程下回る収入となりました。

支出面における売上原価については、飲食・物販等の自主事業収入の減少に伴い、当初計画に対して9.7%減少させ、抑制致しました。

しかし、販売管理費においては、効率的な人員配置による人件費の縮減や営業時間の短縮等による光熱水費の節減を図ったものの、原油・原材料価格の高騰に伴い、車両燃料費や消耗品費の増加などにより、当初計画に対し、若干（0.1%程）増加することとなりました。

法人税等税引後の当期純利益については、前記理由から当年度計画数値を若干（7.9%程）下回る結果となりました。

#### 【営業の成果】

太平山リゾート公園施設全体の利用者数は、317,706人であり、計画比98.6%、4,594人減少となりました。（前年度利用者数：323,732人 前年比98.1%、6,026人減少）

会社全体の売上高については、552,051千円であり、計画比98.2%、9,928千円の減少となりました。（前年度売上高：592,979千円 前年比93.1%、40,927千円減少）

また、経常利益については、11,950千円であり、計画比74.2%、4,150千円減少する結果となっております。(前年度経常利益：30,025千円、18,075千円減少)

税引後の当期純利益は、6,449千円となり、計画比92.1%、551千円減少することとなりました。(前年度当期純利益：18,338千円、11,889千円減少)

各事業部門別の概要は以下のとおりです。

#### ① クアドーム事業部門

クアドーム施設の施設利用者数は、216,228人で計画比100.5%、1,128人の増加となりました。前年度との比較では、前年10月に「秋田わか杉国体」の施設利用があったことから、若干利用者数は減少となりました。(前年利用者数:216,890人、前年比99.7%、662人の減少)

施設利用者数が計画を上回った理由は、毎月計画的に催事を開催すると共に各種団体や法人を対象に保養所契約の推進、さらには地域・期間限定割引チラシを県内および近隣の小学校に配布するなど、一般利用者並びに団体利用者の利用促進を図ったことによるものです。

また、太平山リゾート公園活性化協議会「青鹿の会」など、当社の支援団体の提案により、太平山周辺の活性化を目的として太平山登山や自然体験学習、ウォーキング、市民手作り公園の整備などを行ったところ、参加者から好評を得ております。

今年で3年目となった太平山自然体験学習事業「キッズクラブ」は、参加家族に好評を得ており、古代米や観賞用稲の田植えから収穫体験、天体観測会、自然観察会などを企画し、太平山の自然とリゾート公園施設の魅力をPRすることが出来ました。

#### ② スキー場事業部門

スキー場施設の施設利用者数は、35,879人で計画比89.7%、4,121人の減少となりました。(前年利用者数：40,055人、前年比89.6%、4,176人の減少)

施設利用者数が計画を下回った理由は、積雪不足と週末の悪天候(風雪、雨天)などによるものです。

施設の利用促進を目的に1月10日～12日まで、「オーパス冬休み感謝祭」を開催したところ、家族連れなどの利用者が訪れ、「雪上宝探し」など各種手作りイベントなどで楽しみ、賑わいをみせました。

スキー人口の底辺拡大を目的に太平山自然学習センター「まんだらめ」と連携し、市

内小中学校主催のスキー教室の受入やスキー、スノーボード体験型無料レッスンを開催するなどスポーツ振興、教育活動にも寄与致しました。

### ③ 公園事業部門

グラウンド・ゴルフ場やトレーラーハウスなど公園施設の施設利用者数は、47,879人で計画比102.7%、1,279人の増加となりました。（前年利用者数：46,586人、前年比102.8%、1,293人の増加）

施設利用者数が増加となった理由は、グラウンド・ゴルフ場施設のリピーター化が定着して来たことと、定期的に大会を開催したことなどによるものです。

6月と11月の2回、「太平山リゾート公園杯グラウンド・ゴルフ大会」を開催し、施設のPRと利用促進を図っております。

前年度8月に更新されたトレーラーハウス施設は、リニューアル効果などにより利用者も増加傾向となっており、宿泊者の8割強がクアドーム施設を利用するなどの相乗効果もありました。

7月にリゾート公園内「花公園センターガーデン」の整備が完成し、オープニングセレモニーを開催致しました。

また、当社支援団体である太平山リゾート公園パークウォッチャー「なんかヤッペーの会」の提案により、自主的に「市民手作り公園」の整備を開始し、一部完成したシンボル庭園に参加市民による花植えやもみじの記念植樹などを実施しました。

### ④ 森林学習館事業部門

森林学習館施設の施設利用者は、17,720人で計画比86.0%、2,880人の減少となりました。（前年利用者数：20,201人、前年比87.7%、2,481人の減少）

施設利用者数減少の理由は、主に宿泊利用者が減少となっており、市内宿泊施設が競合して低料金化を進めたことによる影響であると考えられます。

森林学習館施設の浴室利用者や食堂利用者は、リピーター化が進み、堅調に推移しております。

【会社全体の営業成績推移（過去5年間）】

（単位：千円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	469,689	478,273	505,642	592,979	552,051
売上原価	63,830	62,982	47,246	62,283	55,902
販売管理費	376,299	371,312	471,654	505,540	489,219
（内減価償却費）	(15,982)	(9,723)	(7,210)	(5,399)	(4,030)
営業損益	29,560	43,979	-13,258	25,156	6,930
営業外損益	1,025	3,532	4,548	4,869	5,020
経常損益	30,585	47,511	-8,710	30,025	11,950
特別損益	-306	-40,214	0	-1,792	0
（内補助金収入）	0	0	0	0	0
法人税等充当額	15,233	2,758	1,906	9,895	5,501
当期純損益	15,046	4,539	-10,616	18,338	6,449

※ 平成17年度特別損失：打切り退職金（退職金制度廃止）

平成18年度から指定管理者制度へ移行（利用料金制へ変更）

同年度暖冬積雪不足により損失決算となった。（スキー場リフト稼働2日間）

平成19年度「秋田わか杉国体」の施設利用に伴い、増収となった

【施設の営業開始等経過】

(ア) クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月29日営業開始（クアドーム事業）
(イ) 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月26日増 設（クアドーム事業）
(ウ) 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月20日営業開始（スキー事業）
(エ) 100萬ドル・ハミングコース	平成 5年12月19日改 修（スキー事業）
(オ) 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月22日増 設（クアドーム事業）
(カ) テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日営業開始（公園事業）
(キ) 展望風呂付大広間	平成 9年 4月25日増 設（クアドーム事業）
(ク) トレーラーハウス	平成 9年 4月25日営業開始（公園事業）
(ケ) 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日営業開始（森林学習館事業） 平成 9年 4月 1日受託開始（森林学習館事業）
(コ) オートキャンプ場	平成11年 4月27日営業開始（公園事業）
(サ) 新オートキャンプ場	平成11年 7月31日増 設（公園事業）
(シ) 花公園	平成12年 4月20日一部開設（公園事業） 平成20年 7月24日開 設（公園事業）
(ス) グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日営業開始（公園事業）



## 損益計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	552,051,345	552,051,345
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	3,865,854	
仕 入 高	56,429,821	
合 計	60,295,675	
期 末 棚 卸 高	4,392,920	55,902,755
売 上 総 利 益		496,148,590
【販売費・一般管理費】		489,218,871
営 業 利 益		6,929,719
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 配 当 金	4,000	
雑 収 入	5,625,202	5,629,202
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	510,000	
雑 損 失	98,724	608,724
経 常 利 益		11,950,197
【 特 別 損 失 】		
税 引 前 当 期 純 利 益		11,950,197
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,500,800
当 期 純 利 益		6,449,397

## キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	11,950,197
減価償却費	4,030,325
受取利息及び受取配当金	-4,000
支払利息割引料	510,000
有形固定資産売却・除却損	0
売掛未収の増加額	-2,743,216
棚卸資産の増加額	-518,840
買掛未払の増加額	145,884
未払消費税等の減少額	-3,958,900
その他の増加額	-556,760
(小計)	8,854,690
利息及び配当金の受取額	4,000
利息及び割引料の支払額	-510,000
法人税等の支払額	-13,755,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	-5,406,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,126,096
無形固定資産の売却による収入	152,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	-973,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-12,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,000,000
IV 現金及び流動性預金に係る換算差額	0
V 現金及び流動性預金の減少額	-18,380,125
VI 現金及び流動性預金期首残高	74,523,829
VII 現金及び流動性預金期末残高	56,143,704

## 個 別 注 記 表

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券・・・総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・建物は定額法、建物以外は定率法  
無形固定資産・・・定額法
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
なお、未経過リース料総額は、6,574,920円となっている。
- (5) 消費税の会計処理  
税抜方式で計上している。

### II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産に係る減価償却累計額を直接控除した額 68,498,275 円

### III 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度末日における発行済株式の数	928,000	株
当事業年度末日における発行済株式の数	928,000	株

株主資本等変動計算書

自 平成20年4月 1日  
 至 平成21年3月31日  
 (単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
前期末残高	464,000,000				-593,777,649		-129,777,649			-129,777,649
当期変動額										
当期純利益					6,449,397		6,449,397			6,449,397
当期変動額合計					6,449,397		6,449,397			6,449,397
当期末残高	464,000,000				-587,328,252		-123,328,252			-123,328,252

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	-593,777,649	-593,777,649
当期変動額		
当期純利益	6,449,397	6,449,397
当期変動額合計	6,449,397	6,449,397
当期末残高	-587,328,252	-587,328,252

### 3 平成21年度事業計画の概要

#### 【基本方針】

平成21年度は、指定管理者の公募選考により、当社が引続き5年間の指定を受けた最初の年度となります。

今後も太平山リゾート公園施設の指定管理者の役割を果たすため、熱意をもってより効率的な施設運営と利用者サービスの向上を目指すと共に太平山リゾート公園施設を広く紹介し、施設の利用促進を図ってまいります。

今年度の方針は、施設利用者325,200人（前年比102.3%）の集客と営業収入（施設利用料収入、自主事業収入並びに受託事業収入）569,041千円を目標として事業展開を進めるとともに管理経費の縮減に努め、経常利益22,800千円、法人税等税引後の当期純利益11,095千円の確保を目指し、目標達成に向け、鋭意努力してまいります。

### 4 平成21年度収支予算の概要

#### 平成21年度収支予算

（単位：円）

科 目		金 額
営業 損益	【 営業収益 】	
	売 上 高	569,041,000
	【 営業費用 】	
売 上 原 価	58,500,000	
販売費・一般管理費	492,850,000	
営 業 利 益	17,691,000	
営業 外 損益	【 営業外収入 】	5,679,000
	【 営業外費用 】	570,000
	営 業 外 利 益	5,109,000
	経 常 利 益	22,800,000
	特 別 損 益	300,000
	税 引 前 当 期 純 利 益	23,100,000
	法 人 税 等 充 当 額	12,005,000
	当 期 純 利 益	11,095,000

5 平成21年度役員について

平成21年6月27日現在

役員の名	代表取締役社長	伊藤 高
	取締役	黒丸 惟之
	〃	渡邊 靖彦
	〃	小玉 康延
	〃	佐々木 安永
	〃	伊藤 幸治
	〃	佐藤 武義
	〃	齊藤 孫市
	監査役	須藤 二郎
	〃	藤井 明

取締役	8名
監査役	2名
合計	10名